

一般社団法人 投資信託協会
会長 松谷博司 殿

(商号又は名称)
BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
(代表者)
代表取締役 土岐大介 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額 (2020年2月末現在)

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 資本金の額 | : 1億円 |
| ② 発行可能株式総数 | : 500,000株 |
| ③ 発行済株式総数 | : 264,000株 |
| ④ 最近5年間における主な資本金の額の増減 | : 2016年7月26日に2億5,000万円の増資
2016年11月30日に2億5,000万円の減資
2018年11月21日に4億円の増資
2018年12月27日に4億円の減資
2019年8月23日に4億7,500万円の増資
2019年12月19日に4億7,500万円の減資 |

(2) 委託会社の機構 (2020年2月末現在)

① 委託会社の機構

会社の意思決定機関として取締役会を設置しています。取締役会は、株主総会において選任された3名以上の取締役（各取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。）から構成され、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。取締役会は、原則として代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故あるときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の決議は、原則として、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数によって行います。また、取締役会が決定した会社の経営方針を執行するために必要となる重要な事項についての審議及び意思決定を的確に行うことにより効果的な経営の推進を図ることを目的として、経営委員会を設置しています。

② 投資運用の意思決定機構

◆委託会社の運用体制

・運用部門

運用計画の策定、運用の意思決定、取引の執行、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。

・運用委員会

原則として月1回及び随時に開催し、投資環境や投資行動についての報告を行います。また、投資運用活動に関する協議を行い、関連する重要な情報の共有を図ります。

・リスク管理委員会

原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスと投資リスクの状況及び約款・投資ガイドラインの遵守状況等の報告を行います。また、投資リスク及びオペレーショナル・リスクなどに関する協議を行い、また関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の日常業務におけるリスク管理を効果的に推進します。

・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

・内部管理委員会

原則として月1回及び随時に開催し、各部署における自主検査の実施状況及び結果の報告、独立した専任部署による投資リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクなどの管理状況の確認を行います。あわせて、当社における内部管理態勢、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の整備を確実なものとするために必要な協議を行い、関連する重要な情報の共有を図ります。

◆運用の意思決定プロセス

- 1) 運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。
- 2) 運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。
- 3) 運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。
- 4) 運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2020年2月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	26	2,200
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	4	271
単位型公社債投資信託	3	2
合計	33	2,473

※純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 22 期事業年度（2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第 21 期 (2018 年 12 月 31 日現在)		第 22 期 (2019 年 12 月 31 日現在)	
資産の部					
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		963,987		906,384
前払費用			5,803		21,553
未収委託者報酬			262,888		221,169
未収運用受託報酬			122,500		52,794
未収収益			137,405		131,681
未収入金			5,486		961
未収消費税等			11,239		-
立替金			258		-
流動資産計			1,509,569		1,334,544
固定資産					
投資その他の資産			13,317		10,413
長期差入保証金		7,317		4,413	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			13,317		10,413
資産合計			1,522,887		1,344,958

期別		第 21 期 (2018 年 12 月 31 日現在)		第 22 期 (2019 年 12 月 31 日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			21,990		26,540
未払金			371,969		265,873
未払手数料		56,009		76,605	
未払委託調査費		138,900		124,673	
その他未払金		177,059		64,593	
未払費用			121,056		97,452
未払法人税等			-		1,210
賞与引当金			121,990		92,363
役員賞与引当金			17,404		30,097
流動負債計			654,410		513,537
固定負債					
退職給付引当金			226,274		163,361
役員退職慰労引当金			10,796		2,509
資産除去債務			68,236		68,236
固定負債計			305,307		234,107
負債合計			959,717		747,644
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			1,324,722		1,413,169
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		1,274,722		1,363,169	
利益剰余金			△861,552		△915,855
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△861,552		△915,855	
株主資本合計			563,169		597,314
純資産合計			563,169		597,314
負債・純資産合計			1,522,887		1,344,958

(2) 【損益計算書】

期別		第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日		第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				934,658		764,380
運用受託報酬				312,008		181,708
その他営業収益				489,510		353,699
営業収益計				1,736,178		1,299,788
営業費用						
支払手数料				275,559		261,031
広告宣伝費				227		18,285
調査費				458,746		354,168
調査研究費			27,501		29,980	
委託調査費			431,244		324,188	
委託計算費				76,749		97,362
営業雑経費				16,780		13,592
印刷費			12,901		10,126	
協会費			3,878		3,465	
営業費用計				828,063		744,440
一般管理費						
給料				788,640		767,975
役員報酬			39,830		60,121	
給料・手当			742,508		706,744	
賞与			6,301		1,109	
業務委託費				282,309		234,088
交際費				2,554		3,556
旅費交通費				16,264		8,364
租税公課				1,236		1,381
不動産賃借料				222,237		123,548
賞与引当金繰入額				114,460		87,169
役員賞与引当金繰入額				6,943		24,245
退職給付費用				53,804		51,669
役員退職慰労引当金繰入額				2,129		2,863
諸経費				157,211		94,351
一般管理費計				1,647,792		1,399,212
営業損失 (△)				△739,676		△843,864

期別		第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日		第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				0		0
為替差益				1,529		845
雑益				1,904		1,348
営業外収益計				3,434		2,194
営業外費用						
株式交付費				2,800		3,325
雑損失				265		182
営業外費用計				3,065		3,507
経常損失 (△)				△739,307		△845,177
特別利益						
資産除去債務履行差額				73,106		-
特別利益計				73,106		-
特別損失						
割増退職金				29,627		50,476
減損損失	* 1			161,924		18,991
特別損失計				191,551		69,468
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)				△857,752		△914,645
法人税、住民税及び事業税			3,800		1,210	
法人税等調整額			-	3,800	-	1,210
当期純利益又は当期純損失 (△)				△861,552		△915,855

(3) 【株主資本等変動計算書】

第21期
自 2018年1月1日
至 2018年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	△321,443	△321,443	624,722	624,722
当期変動額								
新株の発行	400,000	400,000		400,000			800,000	800,000
減資	△400,000		400,000	400,000			-	-
資本準備金の取崩		△400,000	400,000	-			-	-
欠損填補			△321,443	△321,443	321,443	321,443	-	-
当期純損失					△861,552	△861,552	△861,552	△861,552
当期変動額合計	-	-	478,556	478,556	△540,108	△540,108	△61,552	△61,552
当期末残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	△861,552	△861,552	563,169	563,169

第22期
自 2019年1月1日
至 2019年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	△861,552	△861,552	563,169	563,169
当期変動額								
新株の発行	475,000	475,000		475,000			950,000	950,000
減資	△475,000		475,000	475,000			-	-
資本準備金の取崩		△475,000	475,000	-			-	-
欠損填補			△861,552	△861,552	861,552	861,552	-	-
当期純損失					△915,855	△915,855	△915,855	△915,855
当期変動額合計	-	-	88,447	88,447	△54,303	△54,303	34,144	34,144
当期末残高	100,000	50,000	1,363,169	1,413,169	△915,855	△915,855	597,314	597,314

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日
<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会） ・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会） <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ 1：顧客との契約を識別する ステップ 2：契約における履行義務を識別する ステップ 3：取引価格を算定する ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する ステップ 5：履行義務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する <p>(2) 適用予定日</p> <p>適用時期については、現在検討中であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

表示方法の変更

第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日
<p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更</p> <p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。なお、この表示方法の変更が貸借対照表に与える影響はありません。</p> <p>また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第 3 項から第 5 項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注 8）（評価性引当額の合計額を除く）及び同注解（注 9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第 7 項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。</p>

(貸借対照表関係)

第 21 期 (2018 年 12 月 31 日現在)	第 22 期 (2019 年 12 月 31 日現在)
* 1 関係会社項目 預金 957,131 千円	* 1 関係会社項目 預金 899,696 千円

(損益計算書関係)

第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日																												
<p>* 1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 設備</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物・ 器具備品</td> <td>161,924 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>158,988 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,935 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,924 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924 千円	建物	158,988 千円	器具備品	2,935 千円	合計	161,924 千円	<p>* 1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 設備</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物・ 器具備品</td> <td>18,991 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,133 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,858 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,991 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	18,991 千円	建物	16,133 千円	器具備品	2,858 千円	合計	18,991 千円
用途	場所	種類	金額																										
事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924 千円																										
建物	158,988 千円																												
器具備品	2,935 千円																												
合計	161,924 千円																												
用途	場所	種類	金額																										
事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	18,991 千円																										
建物	16,133 千円																												
器具備品	2,858 千円																												
合計	18,991 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第 21 期				
自 2018 年 1 月 1 日				
至 2018 年 12 月 31 日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株) *1	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	89,000	80,000	—	169,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 80,000 株は、2018 年 11 月 21 日付の BNP パリバ・アセットマネジ メント・ホールディングを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第 22 期				
自 2019 年 1 月 1 日				
至 2019 年 12 月 31 日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株) *1	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	169,000	95,000	—	264,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 95,000 株は、2019 年 8 月 23 日付の BNP パリバ・アセットマネジ メント・ホールディングを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第 21 期		第 22 期	
自 2018 年 1 月 1 日		自 2019 年 1 月 1 日	
至 2018 年 12 月 31 日		至 2019 年 12 月 31 日	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。		オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1 年内	86,736 千円	1 年内	90,884 千円
1 年超	—	1 年超	2,554 千円
合 計	86,736 千円	合 計	93,438 千円

1. 金融商品の状況に関する事項

第 21 期

自 2018 年 1 月 1 日

至 2018 年 12 月 31 日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第 21 期
(2018 年 12 月 31 日現在)

2018 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	963,987	963,987	—
未収委託者報酬	262,888	262,888	—
未収運用受託報酬	122,500	122,500	—
未収収益	137,405	137,405	—
資産計	1,486,782	1,486,782	—
未払手数料	56,009	56,009	—
未払委託調査費	138,900	138,900	—
その他未払金	177,059	177,059	—
未払費用	121,056	121,056	—
負債計	493,025	493,025	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金	963,987	—	—	—
未収委託者報酬	262,888	—	—	—
未収運用受託報酬	122,500	—	—	—
未収収益	137,405	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

第 22 期

自 2019 年 1 月 1 日

至 2019 年 12 月 31 日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第 22 期
(2019 年 12 月 31 日現在)

2019 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	906,384	906,384	—
未収委託者報酬	221,169	221,169	—
未収運用受託報酬	52,794	52,794	—
未収収益	131,681	131,681	—
資産計	1,312,028	1,312,028	—
未払手数料	76,605	76,605	—
未払委託調査費	124,673	124,673	—
その他未払金	64,593	64,593	—
未払費用	97,452	97,452	—
負債計	363,325	363,325	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金	906,384	—	—	—
未収委託者報酬	221,169	—	—	—
未収運用受託報酬	52,794	—	—	—
未収収益	131,681	—	—	—

(有価証券関係)

第 21 期 (2018 年 12 月 31 日現在)	第 22 期 (2019 年 12 月 31 日現在)
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>220,737 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,126 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△10,745 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>△6,843 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>226,274 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>23,126 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,230 千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	220,737 千円	退職給付費用	23,126 千円	退職給付の支払額	△10,745 千円	その他未払金への振替額	△6,843 千円	退職給付引当金の期末残高	226,274 千円	簡便法で計算した退職給付費用	23,126 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>226,274 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△74,671 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>△11,085 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>163,361 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>22,844 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,324 千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	226,274 千円	退職給付費用	22,844 千円	退職給付の支払額	△74,671 千円	その他未払金への振替額	△11,085 千円	退職給付引当金の期末残高	163,361 千円	簡便法で計算した退職給付費用	22,844 千円
退職給付引当金の期首残高	220,737 千円																								
退職給付費用	23,126 千円																								
退職給付の支払額	△10,745 千円																								
その他未払金への振替額	△6,843 千円																								
退職給付引当金の期末残高	226,274 千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	23,126 千円																								
退職給付引当金の期首残高	226,274 千円																								
退職給付費用	22,844 千円																								
退職給付の支払額	△74,671 千円																								
その他未払金への振替額	△11,085 千円																								
退職給付引当金の期末残高	163,361 千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	22,844 千円																								

(税効果会計関係)

第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)																																
繰延税金資産	繰延税金資産																																
退職給付引当金 80,261	退職給付引当金 56,523																																
役員退職慰労引当金 3,735	役員退職慰労引当金 868																																
賞与引当金 42,208	賞与引当金 31,957																																
未払金 39,937	未払金 -																																
未払費用 34,142	未払費用 33,654																																
その他 65,775	その他 68,477																																
繰越欠損金 1,829,776	繰越欠損金 1,979,558																																
繰延税金資産小計 2,095,834	繰延税金資産小計 2,171,038																																
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2 -	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2 △ 1,979,558																																
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額 -	将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額 △ 191,480																																
評価性引当額小計 (注) 1 △2,095,834	評価性引当額小計 (注) 1 △ 2,171,038																																
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -																																
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -																																
繰延税金資産(負債)の純額 -	繰延税金資産(負債)の純額 -																																
	(注) 1 評価性引当額が 75,205 千円増加しております。この増加の主な理由は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。																																
	(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰 越欠損金 (※1)</td> <td>356,068</td> <td>523,960</td> <td>193,879</td> <td>-</td> <td>73,771</td> <td>831,879</td> <td>1,979,558</td> </tr> <tr> <td>評価性 引当額</td> <td>△356,068</td> <td>△523,960</td> <td>△193,879</td> <td>-</td> <td>△73,771</td> <td>△831,879</td> <td>△1,979,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金 資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰 越欠損金 (※1)	356,068	523,960	193,879	-	73,771	831,879	1,979,558	評価性 引当額	△356,068	△523,960	△193,879	-	△73,771	△831,879	△1,979,558	繰延税金 資産	-	-	-	-	-	-	-
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計																										
税務上の繰 越欠損金 (※1)	356,068	523,960	193,879	-	73,771	831,879	1,979,558																										
評価性 引当額	△356,068	△523,960	△193,879	-	△73,771	△831,879	△1,979,558																										
繰延税金 資産	-	-	-	-	-	-	-																										
	(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。																																

(資産除去債務関係)

第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日																								
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																								
1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の貸室定期転貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の貸室定期転貸借契約に伴う原状回復義務等であります。																								
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を 5 年(原貸借契約期間)と見積もり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。	2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を 5 年(原貸借契約期間)と見積もり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。																								
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">105,136千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">△106,377千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">68,236千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,236千円</td> </tr> </table>	期首残高	105,136千円	時の経過による調整額	1,241千円	資産除去債務の履行による減少額	△106,377千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	68,236千円		_____	期末残高	68,236千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">68,236千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,236千円</td> </tr> </table>	期首残高	68,236千円	時の経過による調整額	-千円	資産除去債務の履行による減少額	-千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円		_____	期末残高	68,236千円
期首残高	105,136千円																								
時の経過による調整額	1,241千円																								
資産除去債務の履行による減少額	△106,377千円																								
有形固定資産の取得に伴う増加額	68,236千円																								

期末残高	68,236千円																								
期首残高	68,236千円																								
時の経過による調整額	-千円																								
資産除去債務の履行による減少額	-千円																								
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円																								

期末残高	68,236千円																								

(セグメント情報等)

第 21 期
自 2018 年 1 月 1 日
至 2018 年 12 月 31 日

(セグメント情報)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	934,658	312,008	489,510	1,736,178

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,087,151	269,893	229,453	149,680	1,736,178

(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	313,718	なし
BNPパリバ・アセットマネジメント・ ルクセンブルク	269,893	なし
BNPパリバ・アセットマネジメント・ ネーデルラント N.V.	229,453	なし

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第 22 期
自 2019 年 1 月 1 日
至 2019 年 12 月 31 日

(セグメント情報)
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	764,380	181,708	353,699	1,299,788

2. 地域ごとの情報
(1) 営業収益 (単位：千円)

日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
868,360	176,799	143,753	110,875	1,299,788

(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。

(2) 有形固定資産
該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
ヘッジファンド・リターン・ターゲット ファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	225,501	なし
BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	134,058	なし
BNPパリバ・アセットマネジメント・ ルクセンブルク	176,799	なし
BNPパリバ・アセットマネジメント・ ネーデルラント N.V.	143,753	なし

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
該当事項はありません。

(関連当事者関係)

1. 関連当事者との取引

第21期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ホール ディング	パリ、 フランス 共和国	23 百万 ユーロ	持株 会社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	800,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ネーデル ラントN.V.	アムステ ルダム、 オランダ 王国	225 千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入	229,453	未収収益	54,062
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ルクセン ブルク	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結 運用受託 契約の締結	その他 営業収益 の受入 運用受託 報酬の受入	100,376 159,516	未収収益 未収運用 受託報酬	34,651 34,212
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・フランス	パリ、 フランス 共和国	120 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結 業務委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入 業務委託費 の支払	96,902 101,771	未収収益 未払費用	21,410 37,076
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ベルギー	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託 契約の締結	業務委託費 の支払	118,498	未払費用	33,558
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント USA イ ンク	ニューヨ ーク、 アメリカ 合衆国	64 百万 ドル	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	委託調査費 の支払	51,152	未払委託 調査費	27,348
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ブラジ ル LTDA	サンパウ ロ、 ブラジ ル連邦共 和国	15 百万 リアル	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	委託調査費 の支払	46,962	未払委託 調査費	5,753
親会社 の子会社	カーディフ生命 保険株式会社	東京都 渋谷区	206 億円	生命 保険業	無し	運用受託 契約の締結	運用受託 報酬の受入	36,560	未収運用 受託報酬	20,299

第22期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23 百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資(注1)	950,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225 千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	143,753	未収収益	47,929
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3 百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	89,070 77,728	未収収益 未収運用受託報酬	37,443 19,622
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120 百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 委託調査費の支払 業務委託費の支払	70,570 61,618 57,549	未収収益 未払委託調査費 未払費用	28,326 50,340 29,779
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54 百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	130,785	未払費用	33,909
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	100 百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	26,871	未払委託調査費	—
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15 百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	43,213	未払委託調査費	5,883
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206 億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	38,300	未収運用受託報酬	21,057

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング (非上場)

ビー・エヌ・ピー・パリバ (ユーロネクスト・パリに上場)

(1株当たり情報)

第 21 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日		第 22 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日	
・ 1 株当たり純資産	3,332 円	・ 1 株当たり純資産	2,262 円
・ 1 株当たり当期純損失	8,792 円	・ 1 株当たり当期純損失	4,509 円
1 株当たり当期純損失の算定上の基礎		1 株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	861,552 千円	当期純損失	915,855 千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	861,552 千円	普通株式に係る当期純損失	915,855 千円
期中平均株式数・普通株式	97,986 株	期中平均株式数・普通株式	203,096 株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 正 田 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

公開日 2020年4月 6日

作成基準日 2020年3月13日

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部